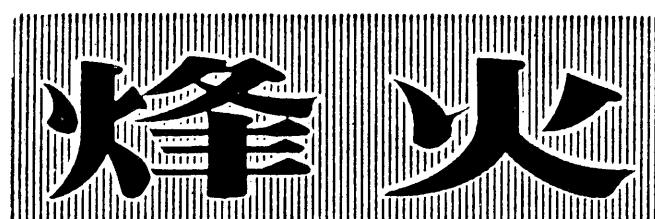


☆帝国主義の侵略反革命、社会帝国主義の武装反革命を粉碎し、世界革命戦争—世界プロ独を組織する世界単一党を国際階級闘争の最前線に組織せよ！

1982年
9月25日
第345号
編集発行人 高木一夫
一部 200円



共産主義者同盟（全国委員会）

- 大阪戦旗社 大阪市大淀区本庄東2丁目2の31
とみやビル15号 Tel(06)371-3706
- 郵便振替 大阪3-63333 高木一夫
- 銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫
- 東京戦旗社 東京中央郵便局 私書箱1114号

階級的労働運動の再建と連動し 今秋、全人民的政治闘争の前進を

10・11=里塚闘争勝利！
反戦反核反安保の高揚を！
右翼的労戦統一＝全民労協
結成を許すな！



イスラエルと米帝による

パレスチナ人民大虐殺弾劾

全国のたたかう労働者人民諸君！
全世界のプロレタリアート人民のたたかいの高揚のなかで、いま八二年秋期闘争が開始された。教科書改悪攻撃に象徴される日本帝国主義の、戦争とファシズムの道へ人民を動員せんとする攻撃はますます激化している。国際階級闘争の前進とむすびつき、全人民的政治闘争の組織化、階級的労働運動の創建を両軸とした今秋期闘争の一大攻勢をかちとろう！

ポーランドでの地下「連帯」によってよびかけられた反軍政闘争の爆発、米帝の支援をうけたイスラエルのレバノン侵攻にたいするパレスチナ人民の英雄的闘争、南朝鮮における反米反日の反帝闘争の成長、さらには帝国主義諸国をおおう反戦反核闘争のうねり……。ひきつづく国際階級闘争の波は、帝国主義ブルジョアジーのあらゆる分

断圧殺攻撃にもかかわらず、こんにちの時代が「戦争か革命か」をめぐる激烈な歴史局面に突入したことをあきらかにしながら大きな高まりをしめしつづけている。
■ 帝国主義国内 当面する情勢の性格の第一は、帝国主義列強における不況の深刻化と、米日西欧間

危機と国際階級闘争

の帝国主義間対立の激化、そしてこれに規定されて高揚する帝国主義諸国内人民のたたかいの前進である。

深まる資本主義の危機のもとで、欧米における失業者はすでに三〇〇〇万人をこえた。また帝国主義間矛盾、とりわけ米西欧とのそれはこのかん、西シベリア天然ガス開発にからんする対ソ輸出問題や米帝の高金利政策などをめぐって、ますます鋭くなっている。米帝の国際的地位が急速に低下するとともに帝国主義の世界市場再分割をめぐる抗争は一段と激しさを増している。

資本主義の世界的な一大危機を背景に、「強いアメリカ」を旗印に登場した米帝リーガン政権は、反帝民族解放闘争の虐殺、対ソ対決、帝国主義間抗争における勝利を一体のものとして画策しつつ、失地回復のための世界支配再編をもくろんできた。現在それは史上空前の軍拡、限定核戦争戦略の具体化といふもつとも端的なかたちをとつたちあらわれている。各国帝国主義は、米帝と経済的に抗争しつつ、NATO、日米安保などの侵略反革命同盟を強化し、こぞって軍備増強を急いでいるのである。

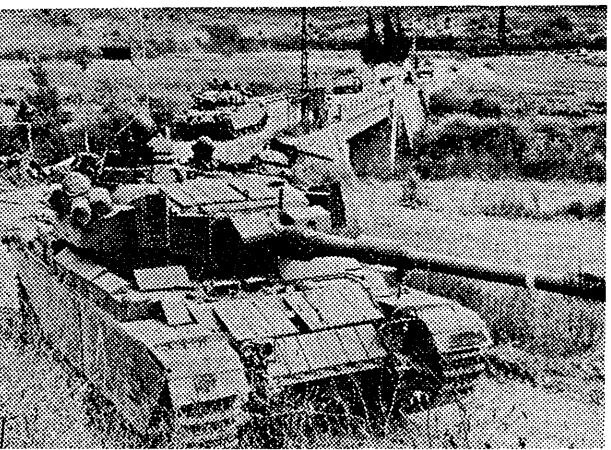
このようなかで昨年十月西ドイツから欧洲全土をおおい、本年六月ニューヨーク百万デモへと波及した反核運動は、東ドイツなど東欧諸国へも浸透しながらも、帝国主義諸国人デモへと波及した反核運動は、東ドイツの危機感を出発点としながらも、帝國主義諸国における不況と失業の増大にたいする不満・反抗と一体のものとして進行している。運動の大勢は「核配備反対、核兵器凍結、軍縮平和」をかかげる市民運動として存在する。したがつて米ソの話し合いによって核軍縮をもとめるものであり、西欧の運動では「通常兵器による東西の力のバランスによる平和」という論理に立脚して、いまだNATOにたいするたたかいへと脱皮していな。

しかし七月国連軍縮特別総会がまつたくなすところなくおわり、この運動の分解流動は必至である。革命的プロレタリアートはこの運動のなかで、第三世界人民との結合をとなえ、自国政府にたいする闘争を主張する先進的部分とむすびつき、歴史上かつて何度も存在したところの帝国主義的平和への吸収と断固としてたたかい、鮮明な階級的分岐をもちこむことが必要である。

■ 民族解放闘争

情勢の性格の第二は、新植民地主義支配下の諸国における経済的危機を背景として、帝国主義にたいする反帝民族解放闘争が、アジア、中東、中南米などで激化していることである。

まずパレスチナ人民のたたかいがあげられる。さる六月六日、米帝に支援されたイスラ



レバノン南部に侵攻するイスラエル軍

エル軍はレバノンに侵入し、PLOの軍事拠点を制圧してレバノンの長期占領とカイライ政樹立へと踏みだした。この背景にはレバノンにおけるパレスチナ武装解放勢力の力の蓄積が存在した。米帝はイランでペルシャが打倒されたのち、まきおこるアラブ人民の反帝民族解放闘争の嵐のなかで、イスラエルやサウジアラビアを使つてみずからの中東における権益を死守せんとまき返しをはかった。それが第一にPLOを武装解除し分散させることであり、第二にこれを条件にしてアラブ諸国家を巧妙に分断することであった。他の帝国主義諸国は、このイスラエルと米帝の侵略反革命軍事行動を陰に陽に支持し、あるいは黙認した。またソ連はイスラエルに一片の警告を発したのみで、PLOからの軍事援助の要請を黙殺し、米帝との平和共存路線の反革命性をまたひとつ人民の前に暴露した。リビア等の少数をのぞいて、多くのアラブ諸国は口先でのイスラエル批判に終始し、その軍事行動は黙認した。とりわけエジプトは米・イスラエルとともにPLOを武装解除し、キヤンプ・デービットの合意体制にとりこんでいくアラブの尖兵として立ち振舞つた。これらすべてのためにPLOはベイルートからの撤退を余儀なくされ、帝国主義列強とイスラエルのもくろみはいったん成功したかに見える。しかしPLOは大きな打撃はうけつつも「抵抗をつけよう闘争をつけよう」と呼びかけている。またエジプトにおいてはイスラエルとの和平に反対する大規模な人民の決起が、民族ブルジョアジーの政権の足もとをゆるがしている。イスラエルにおいても兵士をもふくんだ反戦闘争がたたかわれた。PLOを中心とするアラブ諸国の人民は、敵は国際的な帝国主義列強であり、これにゆきして存在する各國ブルジョアジー政権を打倒しなければならないことを教訓化し、またそれにむけた新たなたたかいを開始せんとしているのだ。

米帝は中米においても反革命策動をくりひろげており、ニカラグア革命からエルサルバドルへと力を取り戻しつつある。これにたたかわられた。また教科書問題での日帝の態度は全土で反日（帝）闘争を燃えあがらせている。たたかいの炎は全斗煥の官製反日運動による鎮静化の制動をのりこえて燃えさかっている。これらたたかわは光州蜂起の血の教訓——反日帝、武装闘争、非合法組織建設というたたかわの旗印と、しつかりむすびつきながら發展しつつある。

帝国主義諸国との再分割戦の環が第三世界に存在し、各國帝は自己の体制的危機の乗り切りをかけて第三世界人民への抑圧と収奪に殺到している。民族解放闘争との連帶は帝国主義下の労働者人民の階級闘争の成否をかけたものといわねばならない。

■ ソ連—東欧圏

情勢の性格の第三は、ソ連・東欧圏における経済危機と階級矛盾の増大である。

ソ連は第二次大戦後、米ソ平和共存体制を形成し、みずから物質力を国際階級闘争の前進の武器へと転化するのではなく、フルシチヨフ路線にしめされるアメリカとの経済競争、そしてブレジネフ路線をもつての第三世界への経済的浸透による社会帝国主義的政策をつよめてきた。この過程はソ連みづからを世界資本主義にしばりつけただけでなく、ソ連圏・東欧諸国をも工業化の名による西欧からの借款で身動きのとれない状態にした。世界資本主義の危機は、こうしてソ連・東欧を直撃することとなつた。と同時にかかるソ連型「社会主義建設」は労働者人民との矛盾を増大させた。ソ連圏においても階級闘争の噴出は不可避である。

そのもつとも典型的なものがポーランド人民のたたかわである。グダニスクの政労合意から二年目の八月三一日、ポーランドでは「反軍政・連帯支持」のデモが軍政当局の戒厳令をはねのけてたたかわれた。地下「連帶」は着々と力を回復しつつある。これにたたかわられた。

いして軍政当局は「連帶」関係者を追放したうえで、戒厳令の部分的緩和と引きかえに労働者人民を懷柔し、社会・経済の「正常化」をなさんとしているが、その展望は皆無に等しい。ポーランド人民の社会主義の再生をかけたたたかいの前進は不可避である。

■ 中国共产党

情勢の性格の第四は、国際共産主義運動における既成の権威の全般的失墜である。ソ連共产党は前記の矛盾を日々公然化し、

これを批判するとしたユーロコミュニズムは、各国帝国主義の文字どおりの支柱へと転落している。他方、中ソ論争の一方の翼を占めた中国共産党もまた、自國經濟危機からの脱出路を自國生産力の増強として選択し、これを國際階級闘争の前進とプロレタリア独裁の組織化と切斷して自己目的化することによつて、中ソ論争の地平そのものを清算してしまつた。九月一日から開催された中国共産党十二回大会は、七八年以来のいわゆる文革支持派との闘争のいゝたんの決着を確認するとともに、党規約改正によつて「継続革命論」の清算をはかり、現指導グループによる新たな指導体制をうちかためた。十二回大会は社会主義建設の中心軸を「経済のたちおくれている大国、中国の特色をもつ社会主义革命を社会主義的現代化としてきりひらく」として経済建設に定めた。しかしこの経済建設は「指導思想の是正」の名のもとにによるプロ独のための階級闘争の組織化とは切り離されたものである。そのうえでいかに「腐敗した外来思想との闘争」を叫んだところでそれはプログラマチズムでしかなく、社会主義建設の発展とはならないといわねばならない。国际政治の面では、ソ連との関係改善、米西欧日帝への批判などがうちだされたが、いずれにせよそら変わらず、むしろ後退の要素が増大しているといえる。かかる指導路線はふたたび社会主義建設をめぐる党内闘争を生ぜしめるであろう。

孤立と分散を強いられながらも激化する国際階級闘争にたいして、帝国主義ブルジョアジーは全世界の階級闘争の国際的結合を阻止し、各国ごとに分断し、各個撃破することにやつきになつてゐる。革命的プロレタリアートは「すべての民族のプロレタリアートの統一」の旗をかかげ、国際階級闘争の单一の指令部・世界党を獲得するための事業に全力をあげねばならない。このもとに三プロック階級闘争の、それ 자체のはらむ民族的限界性や分散性を突破し、プロレタリアートの階級闘争を組織し、全世界的規模で社会主義革命の勝利を準備していくねばならない。国際共産

■国際主義の要

■ 国際主義の要

めの階級闘争の組織化とは切り離されたものである。そのうえでいかに「腐敗した外来思想との闘争」を叫んだところでそれはプラグマチズムでしかなく、社会主義建設の発展とはならないといわねばならない。国際政治の面では、ソ連との関係改善、米西歐日帝への批判などがうちだされたが、いずれにせよそれらは国際階級闘争への連帶が、国家間外交にとってかわられているという基本的限界は何ら変わらず、むしろ後退の要素が増大しているといえる。かかる指導路線はふたたび社会主義建設をめぐる党内闘争を生ぜしめるであろう。

て、中ソ論争の地平そのものを清算してしまった。九月一日から開催された中国共産党十二回大会は、七八年以来のいわゆる文革支持派との闘争のいつたんの決着を確認するとともに、党規約改正によって「継続革命論」の清算をはかり、現指導グループによる新たな指導体制をうちかためた。十二回大会は社会主義建設の中心軸を「経済のたちおくれている大国、中国の特色をもつ社会主義革命を社会主義的現代化としてきりひらく」として経済建設に定めた。しかしこの経済建設は「指導思想の是正」の名のもとによるプロのこ

これを批判するとしたユーロコミュニズムは、各国帝国主義の文字どおりの支柱へと転落している。他方、中ソ論争の一方の翼を占めた中国共産党もまた、自国経済危機からの脱出の道を自国生産力の増強として選択し、これを国際階級闘争の前進とプロレタリア独裁の組織化と切断して自己目的化することによって

主義運動の既成の権威の失墜という状況のなかで、革命的左翼の任務はますます重大になつてきて いる。

とりわけ注目すべきは、国際階級闘争の戦場における日本帝国主義の位置とわが日本プロレタリアートの任務である。すでに日帝は帝国主義列強の一員として米帝と結合し、国際階級闘争のすべてに反革命的役割りをはたすにまで成長している。日帝は中東石油資源強奪のために「国連監視団」の名目で自衛隊派兵をもねらい、中米・カリブ諸国にたいする軍事独裁政権への選別援助を増大させ、朝鮮では全斗煥独裁政権の後楯として労働者人民の憎悪の的であり、また東欧諸国への資本輸出を拡大して東欧諸国人民を搾取・収奪の対象にするなど、一連の新たな国際的展開を開始しはじめている。

日本帝国主義足下のわれわれが、民族解放

1 社会主義のたたかいに連帯し、日帝を打倒していく日本プロレタリアートの政治闘争を創出し前進させていくことは急務である。

日帝の戦争準備

前述の如きは、帝國の國際的な侵略反革命的、政治的結果である。六五年日韓條約以降、帝は資本輸出をアジアを軸に開始し、東アジア一帯をみずからに經濟圏にくみこんだ。七三年の石油危機の波も、アジア新植民地支配の強化と自国内人民に「減量經營」の名のもとに犠牲を強いることによって乗り切ってきた。

しかし八〇年代に入り、過剰生産と企業倒産、不況と失業の波が日本資本主義にもおよせてきた。國家財政は破綻状態におちいり、米西欧との帝間矛盾は貿易摩擦問題として現出している。日帝はみずからの体制的危機の突破をかけて、侵略反革命戦争の準備とそれのみあつた国内階級支配の転換を本格的におこすすめようとしている。

激化する日帝の攻撃の第一は、日米安保同盟の再編強化と比類ない軍備増強である。昨年五月の日米会談・日米共同声明は、日帝の軍備増強の新たな一步を画した。鈴木はレーガンにたいし「日本の領域及び周辺海空域における防衛力を改善する」と表明し、「一〇〇〇カイリの航路帯の防衛」を約束した。このことによつて日帝は彼らが公言してきた専守防衛論をうちすて、レーガンの多発報復戦略のもと、北太平洋からインド洋、ペルシヤ湾にいたる防衛を分担し、海外派兵の道を開いたのである。同時に七六年の防衛計画大綱（「防衛に対する国民的合意を作る」目的

■ 日米安保と軍拡

激化する日帝の攻撃の第一は、日米安保同盟の再編強化と比類ない軍備増強である。

昨年五月の日米会談・日米共同声明は、日帝の軍備増強の新たな一步を画した。鈴木はレーガンにたいし「日本の領域及び周辺海空域における防衛力を改善する」と表明し、「○○○カイリの航路帯の防衛」を約束した。このことによって日帝は彼らが公言してきた専守防衛論をうちすて、レーガンの多発報復戦略のもと、北太平洋からインド洋、ペルシヤ湾にいたる防衛を分担し、海外派兵の道を開いたのである。同時に七六年の防衛計画大綱（「防衛に対する国民的合意を作る」目的

攻撃の第三は、階級闘争の鎮静化と圧殺であり、それは労働運動の産業報国会化を戦略的環として遂行されている。

七月五日、「統一準備会」は全国民間労組協議会（全民労協）の基本方針を発表した。年内に予定される全民労協の結成は、産報化への次の一步を踏みだすことになるであろう。いうまでもなくこの行きつく道は、同盟IIJ C派が公然とうちだしているところの、日帝の危機を救済するために、安保と軍拡を支持

し、アジア侵略に積極的に協力し、国内労働者に犠牲を強いるという道であり、労働者の侵略反革命戦争への動員の道である。このようなかで七月の総評大会は、下部の反対意見をおしつぶし全民労協への積極的参加を決定した。富塚・横枝は悪名高い「基本構想」にもとづく全民労協を「イデオロギーのちがいをのりこえて一致する要求と課題で共同行動にとりくむゆるやかな共闘組織」「基本構想は凍結されている」といいくめた。また鉄鋼労連など右派からゆきぶりの前に、從来の「民間協議会発足にあたっては総評五項目補強見解を堅持する」とのたてまえさえ放棄したのである。大会で配布された総評の「労働戦線統一綱領」は「基本構想」容認のうえに立って、官公労をふくむ全般的統一をすすめようとするものであり、自壊と同盟への合流の方針であり、総評の解体状況はよりいつそう深まっているとみなければならない。

■ 高揚と排外主義

これらの日帝の諸攻撃にたいし、広範な人

そのはまず、一方において労働運動の深部から右翼的労戦統一反対、産報化阻止の旗をかかげて登場した階級的労働運動をめざす隊列である。彼らは国家権力、資本、労働貴族の十字砲火をあびながら、労働運動のなかに階級的分岐を鮮明にし、このもとに労働者大衆を獲得するたたかいに立ちあがっている。また三里塚闘争を先頭とする人民闘争は、権力との非妥協の実力闘争をたたかいぬき、階級的労働運動とむすびつく苦闘のなかで日本階級闘争の先端的位置を占めるにいたつている。

他方、戦争への危機感と生活不安を背景にして、日本においても昨年から反戦反核運動が急速に拡大している。三・二一広島集会から五・二三東京集会としてひきつづいたこの運動のヘゲモニーは、現状では小ブル平和主義者の手ににぎられている。反核運動を重視し推进と反ソ運動のテコに利用しようとする民社・同盟は論外にしても、社会党もまたこの運動を安保・軍拡・戦争準備とのたたかから切りはなしして、「国連による大国の核軍縮交渉」の要求に歪曲し、自国帝国主義＝日帝を免罪する点では民社・同盟と何ら変わることはない。くわえて総評民同は反核運動を「労戦統一」のヘゲモニー争いに利用しようといふ腐敗ぶりをさらけだしている。

日共は社公民を批判し、「非核三原則の法制化、安保廃棄、非同盟中立の日本を」というスローガンを対置している。しかしそれは戦争の危機にさいして革命を準備すべきプロレタリア階級的要求ではない。せいぜいのところそれは破産した社民路線の焼き直しにしかすぎない。おまけにこれらのスローガンは日本民族の自決＝日本（帝国主義）の主

権の擁護という反階級的立場に根ざしているものであり、日帝ブルジョアジーのアジアの盟主としての登場を「左」から支えていく立場にほかならない。

われわれは日帝の基本戦略に合流しこれを補完するこれら社会排外主義潮流のもとから大衆を奪いかえさねばならない。彼らは日帝新植民地支配のさらなる強化を承認し、反革命としての国際的台頭を支持し、そのうえで軍備の縮少をすべきだとか、資本主義のもとでも恒久的平和が可能だというギマンをまきちらしているのである。これらの部分と非妥協にたたかい、われわれは帝国主義の平和とは労働者人民のブルジョアジーにたいするたたかいを庄殺し、多くの被抑圧民族内人民への強奪取強収奪をおこなうことによって維持されていること、このいきづまりが帝国主義による強盗戦争に帰結すること、階級支配をなくし、他民族支配をなくし、すなわち資本主義を打倒することなくして真の平和はありえないことを労働者大衆にむかって訴えつけねばならないのである。

すでに第一章で明らかにしたように、われわれは一九一七年ロシア革命以降の現代過渡期世界の三度目ともいえる大きな資本主義の危機の時代をむかえている。

この危機は、オイルショック以来の深刻な経済恐慌の進展にもとづく人民の広範な生活苦の増大、生活危機を内包し、米・西欧、日本間の帝国主義矛盾を増幅させ、新植民地諸国における民族解放のたかまりとこれら諸国経済の危機的状況、そしてこの時代に国際プロレタリアートを領導すべき前衛の不在、既成の労働者国家内矛盾の増大、既成共産党、労働者党の国際的権威の完全な失墜としてあらわれている。

このように、戦後世界を規定してきたブルジョアジーの経済的政治的支配の枠組みが完全に崩壊し、同時にプロレタリアート、被抑圧民族の主体的条件が大きく変化している。現在の日本における階級闘争の主体的条件の変化、流動は大衆の内部に広範に存在し始めた生活危機感を母胎にして、一方における右翼的労戦統一にみられる「危機の時代に対応した」＝危機救済のための労働運動の再編が右から進行し、他方で、これらの部分を内包しながら反核運動のたたかみをむかえている。この大きな流動は、五五年体制下の自民党単独政権と議会内外での社共反対派、そして戦闘的組合主義としての総評労働運動の存続を既成のわく組とした政治闘争、労働運動の構造を一変させ、プロレタリア階級の第一歩の運動と組織をめぐる再編成として進行し

ている。

われわれ共産主義者は、この歴史的再編成のまゝただ中で、民社、公明の中道＝民族排外主義党はもとより、社共＝中間連合政府派の破産に對して明確に自己を分歧し、そこにとどまらず、労働者階級を実際にどちらの側に組織するのかという組織戦に進撃しなければならない。

■ 社共の右転落

いま、政府＝自民党のすすめる安保再改訂＝改憲＝軍備増強、臨調＝行革を二大軸とした戦時体制づくりのもとで、民社党はその推進者として公然と登場し、公明党もまた公然と安保肯定＝軍拡容認を昨年の大会をもって打ち出している。

かかる民社・公明はもとより、急速にすむ社会党の右転落、分解と解体、そしてそれの過程を通して一層促進される社会排外主義への純化に對して、われわれは彼らとの闘争をよびかけていかねばならない。日本社会党は、総評と総評加盟の労働組合を運動的資金的基盤とし、総評の五〇年代末～六〇年代を通じた戦闘的組合主義を基礎として一定の左翼的役割を果してきた。しかしながら六〇年代～七〇年代を経た総評の弱化と政治的分化にともない急速にその議会内外での影響力を後退させてきた。

既成労組幹部＝労働貴族を中心とした社会党は、七〇年代以降の危機の時代の到来のなかで、自らの地盤低下に直面し、高度成長下の政治的には五五年体制下での自己のブルジョア的特權を反動的に維持するための様々な政治的妥協の過程を通して、社民党の社会排外主義党への純化の道をころげおちている。そしてこの過程の先頭にたつているのが、総評内民同指導部なのである。

第一に、七九年～八〇年における「社公合意」形成を通した安保認路線への公然たる転落である。「社公合意」は、直接的には、七九年秋の総選挙の敗北ののち、八〇年参院選での自己の支配下の労組幹部候補の公明党による支持をとることを動機としてなされた。しかしこの過程は、そことどまるものではなく、公明党の保守連合化、安保肯定＝軍拡承認路線への進展に対する明確な屈服としてある。それは旧來の社会党がまがりなりにかかってきた「反安保」としての既成「左翼」としての最低限の地平させ政治的取り引きの前に空文化させ、形がい化させてしまったというのが現状である。

第二に、日ましに進む総評労働運動の弱化のもとで総評民同指導部は、一方では「ストなし春闘」をおしすすめつつ、他方で同盟をも含む労働四団体（総評・同盟・中立労連・新産別）共闘を進めることによって事態に対応してきた。その帰結こそ現在の右翼的労戦統一への公然たる合流である。彼らは、「基

本構想はたなあがれされた」「全民労協はゆるやかな共同闘争の機関」などと弁をろうしている。だがその実、同盟路線||軍拡、臨調路線への公然たる合流を開始してしまったのである。

第三に、日本社会党は、その綱領において「共産主義は事実上民主主義をじゅうりんし、人間の個性、自由、尊厳を否定」と規定してきたが、このかんの「道見直し論争」を通して、国際的な社会主義の権威の完全な失つたという事態のなかで、実質的に反社会主義||社会排外主義としての道をころげおちている。

危機の時代の到来にあたって、いま社会党は「安保容認、右翼的労戦統一推進、反社会的労働者の彼らからの離反と、彼らへの憤激を呼びおこしている。歴史的な、政治・経済的な根拠をもつた社民のブルジョア政治との完全な融合||社会排外主義への転落に際して日本共産党は、ますますもつてブルジョア民主主義ー平和主義の「最後の防衛者」として、破産した社民路線の最後の旗手へと自己を純化させることによって一定の左翼的装いをこらしている。

第一に、日共は現在の反核運動の昂揚に対して、「レーガン政権の核軍拡政策と限定核戦争構想、日本の核基地化への政府の弁護・支持に制約を加え」「安保からはずれ非同盟中立の日本を」と主張している。日共は、反核運動に入れる民社・公明がその運動の中から反政府要求をたくみにそらしていくことを批判しているが、結局、現在の反核運動の「非核運動」としての小ブル平和主義的現状に完全に右から拝跪し、反核運動の内部に自國政府のアジア・朝鮮への侵略反革命戦争との闘争を打ちたてていくというプロレタリアートの歴史的任務をインペイしていくのである。

第二に、日共は現在の右翼的労戦統一を「現代版の産業報国会化」とし、「総評の階級的民主的改革」を掲げている。しかし彼らは同盟・民社の軍拡・臨調路線と、社会党・総評指導部の屈服に対する労働者大衆の憤激と反発に対して、総評労働運動の敗北と破産を根本的に越えるのではなく、その自然発生性に右から拝跪してしまっている。結局彼らの統一労組想がかかる「階級的ナショナルセンター確立||労働組合の民主化」とは、労働組合の「三原則」のうちの「資本からの独立」「政党からの独立」が「企業ぐるみ選挙」「選挙における特定政党支持」に反対することのみに帰結するように、選挙の集票機関として労働運動を固定するものである。そして政治的には「大企業の利益を社会に還元せよ」のように、ブルジョアジーに対する「平等な分配の要求」を通して、結局危機の時代には、戦前の「満蒙の利益を大衆へ」のごとく自己

権益擁護の路線へと大衆を導くのである。

日共はこうした現在の流動への対応を通じて、人民をブルジョア民主主義の幻惑の内部にますます深くしばりつけ、危機の時代におけるプロレタリア階級闘争の任務から大衆を切斷していくカウツキーリー主義者として自らを純化させている。彼らは今夏の日共十六回大會に際して、戦前の日共の敗北と破産の歴史を「平和と民主主義を貫いた共産党」として自己賛美している。彼らは、自國資本主義の危機ー戦争とファシズムの到来に際して、ブルジョア民主主義・平和主義の防衛者としてブルジョアジーと競い合うことによって、逆にますます大衆を「危機救済ー大国的民族主義」の中に深くしばりつけていくのである。

■ 赫旗派批判

危機の時代の到来と、それをめぐる社共との本格的党派闘争に直面して、わが革命的左翼の飛躍こそがいま問われている。

赫旗派は次のように述べている。「今日、戦争と革命の時代の諸様相は一層鮮明となり、試練にさらされているのは、まさに共産主義者である。」

そうである。現下の大衆的流動は、労働者階級の基礎的戦場である労働運動をめぐつて進行している。一方では階級をその第一次的団結形態||労働組合へと組織し、第一歩の階級的決起へと組織すること、他方で労働者、労働運動をより広い革命の任務へと武装していくこと、これらをめぐつての社共との党派闘争、ここに革命的左翼のこんにち的な飛躍の要がある。急進民主主義||中核派にそれがなしうるのか、あるいは右翼日和見主義||第四インターにそれがなしうるのか、否である。では、はたして赫旗派はこの飛躍に真正面からこたえるものなのであらうか。

第一に彼らは根からの軍事反対派、合法主義、解党主義である。赫旗派は、第二次共産同内右派||情況派を前身とする遊撃派、赤軍ML派とから形成された革命の旗派と、プロ独編集委、全国委から脱走者・加納一派とから形成された红旗派の両派が合流して結成されたものである。彼らはいずれも第二次共産主義者同盟党内分派闘争からの脱走者、軍事反対派、合法主義的反対派、解党主義部

第二に彼らの労働運動における基礎的戦術上の日和見主義についてである。右翼の労働統一をめぐる総評の分解と解体に対し、彼らは「闘う総評の再生ー左派連合の形成」を掲げる。労働組合とその運動の戦術を総評労働運動から分岐せず、したがって現下の労働運動ー労働組合の解体の攻撃に直面して労働組合と運動を一步から再構築していく力をけつしてもちえない。したがって左派反対派を原則的に再武装しないままに、破産した総評労働運動、形骸化した戦闘的組合主義の代弁者としての位置を果たすことになつていいのである。

第三に党建設における解党主義、労働運動戦術における総評労働運動への自己瞳着、ここから導びかれる彼らの組織路線は、活動家集団のサークル的結集体である。彼らのこの間かげ出した「共産主義者の統一協議会結成」なるものは、そのための組織戦術である。彼らが「統一協議会」の基準として掲げる「目的、思想的政治的規準」が、六〇年代左翼の自明の前提である「反日共、日帝打倒ー人口獨一共産主義、第三世界人民との連帯」を軸にした行動綱領的結集規準であることをみてもそれは明らかである。

いまわれわれは新たにブント系諸派との党派闘争を強め、赫旗派を公然たる日和見主義として闘争しえない左翼小児病的部品を批判し、ブント系をその革命的部分と日和見主義的部品とにまつ二つにわらねばならない。

最後に今秋闘争におけるわれわれの任務を提起する。第一に、開始された現下の国民的大運動のただなかに公然と進撃し、プロレタリアートの基礎的戦場である労働運動のなかで護民官的前衛ー政治的前衛活動を大いに活性化させ、プロレタリア大衆を十重二十重に自己の周囲に結集させていかねばならない。右翼的労戦統一派の敵対を粉碎して、地域に工場に労働運動の階級的陣型を創出し、十一月と十二月「全民労協結成」を最大焦点として進行する右翼的労戦統一派との根本的分歧を組織していこうではないか。

第二に戦後の社共を中心とした「反安保・護憲」の組合主義的政治の枠組みが崩壊して、反核運動の巨大な波とともに新たな再編成が始まっている。この流動を侵略反革命戦争への屈服と加担か、それとも真正面からの闘争をめぐるものとして組織しなかねばならない。プロレタリアートの政治的決起をうなし、十月反戦、反核、反安保の全人民的政治闘争を全力をあげて組織していこうではないか。

第三にわれわれは現在の流動を、プロレタリアートの革命的任務ープロレタリア独裁権力の組織化ー権力問題をめぐる闘争の一時代と見え、先進的プロレタリアートを非合法組織の建設、革命の伝導路建設戦へと大胆に組

「復 変わ

“たちきれ戦争への闇 つかもう障害者解放の展望を

たかう学者、文化人などが呼びかけ人となつて、「一坪反戦地主会（仮称）」が結成されんとしている。同会の結成は、那覇防衛施設局による反戦地主会切り崩し攻撃にたった。する反撃戦として存在している。そしてこのたたかいの中軸を戦闘的労働者がになつてゐるのである。五・一五以降のこれら的新たなたたかいの流動をさらにおしすすめ、日ましに強化される日帝の沖縄支配を打ち碎く、沖縄階級闘争とられなければならない。

全障連第七回大会開催さる

はじめ、七〇〇の労働者・人民に埋められました。つくされた。

集会の最初こそ、広島市における「章雪連」義理である宮尾修氏によれば、はならないと今大会の課題を提起した。そして、全体会の最後に、

堀政夫氏、部落解放同盟中央本部
三里塚反対同盟などからの連帯ア
ピールがおこなわれた。

一期決戦勝利！ 10・11集会へ 三里塚現闘団 反帝戦線(全国委)

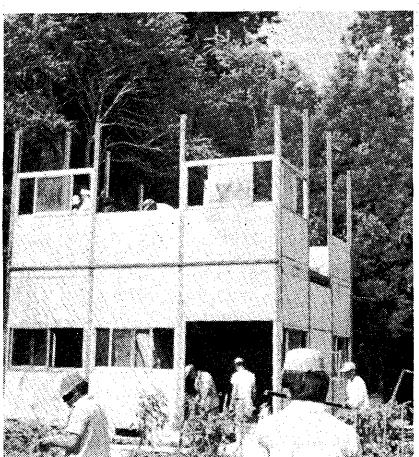
全国のたたかう労働者人民諸君！三里塚反対同盟は、日帝リ公団の新たな組織破壊、条件派育成攻撃と全力でたたかいつつ、二期工区決戦の成否をかけて十・一一闘争への結集をよびかけている。この檄に応え、十・一一闘争への総決起をかちとろう！

「八二年中に用地問題解決」「八三年二期工事着工」をかけ、日帝リ公団は反対同盟の組織破壊、条件派育成に全体重を傾注している。「三里塚・芝山地域対策協議会」なる条件派組織結成の公然たるよびかけと「和解十二項目」の提示がそれである。そして、条件派育成の巧妙な攻撃として成田用水建設を推進している。二期用地内無血開城を狙う敵の攻撃を絶対に許してはならない。たたかう反対同盟をより強固にうち固め、条件派育成攻撃と首尾一貫してたたかいぬく反対同盟のプロレタリア的指導部を建設していくことこ

八二年に入つて史上三度目の帝国主義戦争の時代が深まる中で、日帝＝鈴木政権もまた侵略反革命戦争とファシズム準備の道をひた走っている。反対同盟はこの攻撃と対決し、十七年間にわたつて軍事空港建設とたたかいぬいてきた。そして、反戦反核運動の高揚の中で、たたかう人民の最大の結集拠点へと前進してきた。社共の小ブル平和主義との明確な分岐を引ききり、三里塚闘争の中から戦争とファシズム準備、産業報国会化攻撃とたたかう全人民的政局闘争の奔流を創りだしていくことが第二の任務である。

第三に、プロレタリア本隊の三里塚闘争への登場をかちとり、労農連帯の地平を前進させねばならない。総評労働運動は、その戦闘的組合主義の限界ゆえに三里塚闘争を黙殺してきた。この恥すべき歴史を革命的に打破し

未会へ

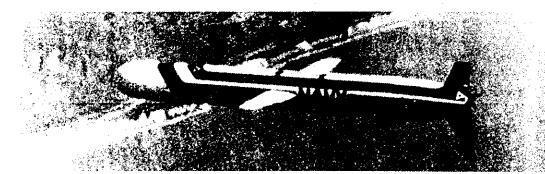


白舟団結小屋に新棟建設

固い階級的團結をつくりだそう。
反対同盟の防衛強化のために、先進的労農の
践的な試金石もある。三里塚闘争の発展、
級的労働運動の建設に前進しうるか否かの実
る労働者にとって、三里塚闘争の先頭に立てる
か否かは、総評労働運動の破産をこえて階

間の大会をこなわれた。全障連は、七〇年代中期の「障害者」解放闘争の高揚を背景にして、日共II全障研運動と分岐した。新たな運動の形成をかけて出発した。八〇年代の新たな情勢の中で、この出発点をアイマイにするのではなく、より鮮明なものに確立していくことが要請されている。

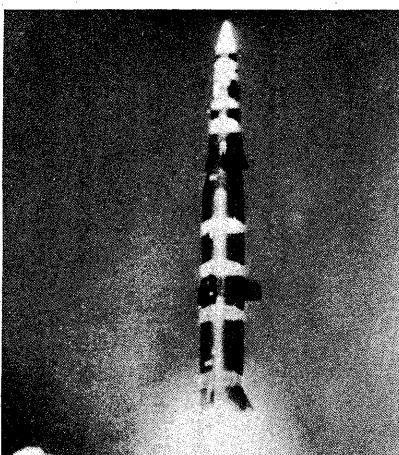
争とファシズム準備下のきわめて緊迫した情勢のもとで開催された。とりわけ、刑法改悪・保安处分新設に向けた日帝の執拗な攻撃に示されるように、「障害者」解放闘争は、ファシズム統治形態への転換と新たな「障害者」差別・抹殺の攻撃に直面している。七回の大會を重ねるまでに成長し定着してきた全障連運動を、この新たな攻撃と正面からたたかうるものへと前進させていくことが問われている。そのためには、「障害者」解放闘争を「人権問題」「政府の福祉政策の問題」に歪曲していくとする社会党・共産党との明確な分歧を運動の内部でひいていかねばならぬ。たる八日、
堀の六分科討論がおこ
る岡山



巡航ミサイル・トマホーク



空中発射巡航ミサイル飛行経路図



核ミサイル・パーシングII

一シング II、巡航ミサイル五七二基を、英・西独・イタリア・オランダ・ベルギーの五ヶ国に配備することを決定した。

つづく八〇年十一月、「強いアメリカの再生」「世界政治でのアメリカの指導性の回復」をかかげてレーガン政権が登場。レーガンは八二年から八六年までの五ヶ年間で、一兆四〇〇億ドルもの巨費を投じて、空前の大軍備増強計画に着手すると公言。こうして米ソの新たな核軍拡競争の火ぶたは切って落とされたのである。

米帝リレーガンは八一年八月、いったんは生産延期になっていた中性子爆弾の生産再開

欧州配備を狙う戦域核

一ノ三年から四年にかけて米軍戦場核ハ
ーションⅡ、巡航ミサイル五七二基を、英・
西独・イタリア・オランダ・ベルギーの五ヶ
国に配備することを決定した。

つづく八〇年十一月、「強いアメリカの再
生」「世界政治でのアメリカの指導性の回復」
をかかげてレーガン政権が登場。レーガンは
八二年から八六年までの五ヶ年間で、一兆四
四〇〇億ドルもの巨費を投じて、空前の大
軍備増強計画に着手すると公言。こうして米
ソの新たな核軍拡競争の火ぶたは切って落と
されたのである。

米帝リレーガンは八一年八月、いつたんは
生産延期になつていた中性子爆弾の生産再開

これにたいしてソ連社帝は「世界平和を維持していくための軍事戦略的均衡」論を大義名分にして核軍拡競争にのめりこんでいくのである。ソ連はすでに七七年から旧型中距離ミサイルSS-4（射程距離一九〇〇km）、S-5（射程距離四一〇〇km、CEP二km）にかわるものとして、より高精能のSS-20（一五〇kt核弾頭三個積載、射程距離五〇〇〇km、CEP四〇〇m）を極東に七五基、欧州方面に一七五基配備し、一週間に一基の割合でS-20を配備できることをあきらかにしている。またタイフーン型潜水艦（SS-N-18ミサイル二〇基、六〇発の核弾頭搭載）を就航させているなど、米帝と同様の戦争政策をおしすめている。ここには米帝との対決をプロレタリア階級闘争の根源的力に依拠して組織していくという観点はみじんもなく、ただブルジョア的軍事力学主義が存在するのみである。階級闘争なき軍事路線の必然的帰結といわねばならない。

ともあれいまや米ソの核戦略は、写真偵察衛星、海洋監視衛星、早期警戒衛星、軍事通信衛星などを不可欠にする段階にまでいたつており、大気圏外での軍拡競争もまた激しさ約七〇%が軍事衛星であり、さらにミサイル

ある。

X百基（三五〇 kt核弾頭十個積載、半数必
半）CEP一〇〇m）配備②新戦略爆撃機B
1B百機配備（B1BとB52改良型機に合計
三千発以上の巡航ミサイルを搭載）③「見え
ない爆撃機」の開発④トライデントII型ミサ
イル（一五〇 kt核弾頭十四個積載、射程距離
一万一千km、CEP五〇〇m以内）の製造⑤
トライデント型原潜（トライデントI型ミサ
イル二四基、一九二発の核弾頭塔載）の配備
⑥指揮・管制・通信（三C）システムの強化
⑦戦略防禦体制の強化（ミサイル迎撃衛星の
開発、放射能シェルターなど）というもので

○億ドルを投じた「戦略核戦力強化計画」をうちだし、対ソ核絶対優位を確立しきると表を決定した。さらに同年十月二日には一八〇

世界資本主義の危機の深まりとともに、帝国主義間の市場再分割戦が激化し、米帝国主義とソ連社会帝国主義を両極とする一大核軍拡競争はますます熾烈の度を増していゝ。該

シリーズ ① 米ソ核軍拡競争と日帝の核武装化攻撃

反 教 會 的 命 義 先 賢 か ち と れ

迎撃衛星の開発が急ピッチですすめられていく。

レーガン核戦略の反革命性

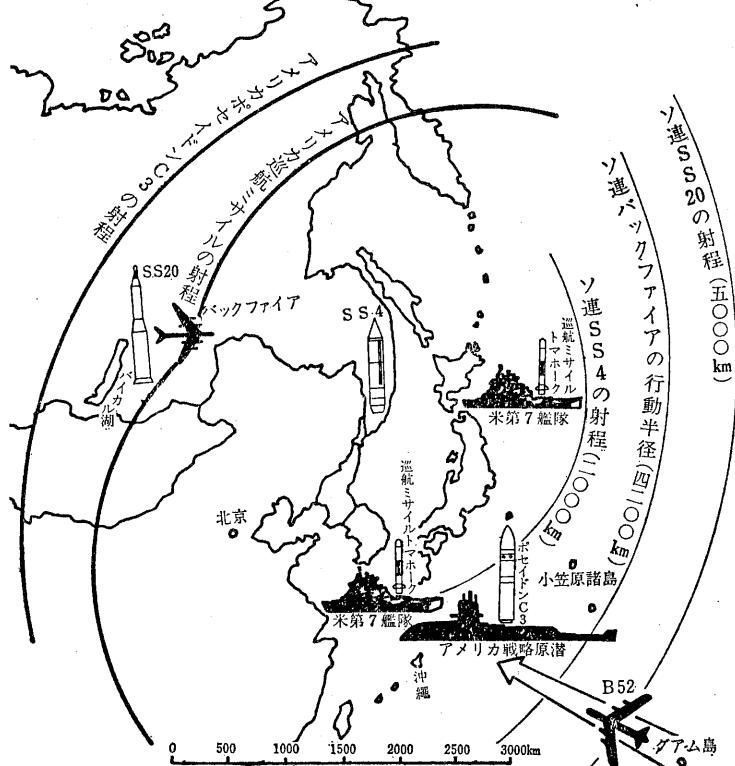
第二次帝国主義戦争後、米帝は世界支配のための軍事戦略の基礎に核戦略をすえつけってきた。それは大量報復戦略（五四～六一年）、はじめまり、柔軟反応戦略（六一～六五年）、確証破壊戦略（六五～七一年）、長期抑止核戦略（七一～七四年）、対兵力戦略（七四～七八年）をへて、八〇年七月のカーターによる大統領指令五九号（P D 59）にまとめられる相殺戦略にいたるものである。この細部にふれることはしないが、こうしてその時々の国際情勢や軍事技術の水準に規定されて変化してきた米帝核戦略には、つねに次の基本方針が存在しつづけてきた。すなわち対ソ核優位の確保と先制第一攻撃体制の確立である。

では、この米帝核戦略の基本方向を前面化し実戦レベルにまで高めたという点に最大の特徴をもつものである。核兵器はこれまで米帝が表向きに発表してきたさまざまなペテン的核抑止論（核によって戦争を抑止する）をのりこえ、使うための兵器として全世界の人民の前に登場してきてるのである。

レーカン政権は発足いらい一核戦争を戦い「それに勝つ」（ウォーファイティング・ドクトリン）ことを公然と主張し、「米ソ両国のどちらかが全面戦争のボタンを押すことはなくとも戦術核兵器を使うことはありうる」（八一年十月）「ソ連が通常兵器で脅かした場合でもアメリカは核兵器を使わざるをえない」（同十一月）と、核兵器の先制使用を叫びつづけてきた。さらに八三年米国防報告において同時多発戦略（ソ連がアメリカの重要な権益地域で事を構えたときにはその地域だけではなくあらゆる地点でソ連の弱点を攻撃するというもの）なる軍事戦略がうちだされ、限定核戦争構想はより一步現実化した。

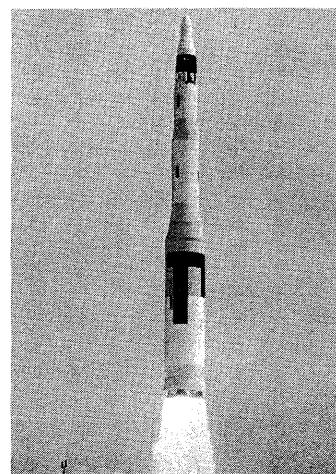
うとする限定核戦争構想は、実はレーガン政権がはじめて唱えたものではない。それは五〇年代に米帝の核独占がゆらぎ、全世界で反帝民族解放闘争が大きな高揚をしめしていた時期、ひん発する局地戦争やゲリラ戦争に対処するために、大量報復戦略を補完するものとして、すでに四半世紀まえから主張されてきたのである。つまり限定核戦争なるものは、当初より、民族解放闘争にたいする撃破攻撃として位置づけられていたのである。この限られた核戦争構想の浮上に対応して、以降、米帝核兵器体系は戦略核、戦域核、戦術核に区分されるようになつた。戦略核で全面核戦争に

日本をとりまく米ソの核対じ状況



巡回ミサイル・トマホークの第七艦隊配備によって限定核戦争の可能性はますます強まる

（戦略核＝ミーツトマン－C B M



レーガンは戦略核の増強と並行して、中性子爆弾や巡航ミサイルを中心とした戦域核の増強と海外配備を急ぎ、限定核戦争構想的具体化をもくろみはじめていた。七九年のNATO決議により戦域核の欧州配備がすすめられ、またアジア地域には米第七艦隊の原潜・艦艇やB52爆撃機に巡航ミサイルを、八〇年の前半に配備しようとする計画がすすめられている。あきらかにそのねらいは、米本十

あるいは六八年の南ベトナム・ケサンで米海兵隊員五千人が解放勢力に包囲されたときに、も、核攻撃が検討され、その実行寸前までいるのである。はつきりしているのは、それらはいずれも民族解放闘争にたいして向かれたという事実である。

に立てて一度も核を使用することはできなかつた。だがしかしそのことは米帝が永遠に核使用を断念したということを意味しない。

そなえ、戦域核・戦術核で限定核戦争を準備するというのである。

巡回ミサイル・トマホークの第七艦隊配備によって限定核戦争の可能性はますます強まる

の戦略核や欧州の戦域核、さらには大西洋から太平洋にいたる対潜バリヤーによってソ連の軍事力を封じこめ、アジア、とりわけ朝鮮半島から東南アジア一帯、および中東油田地帯を中心とする地域の「紛争」に、先制的な核攻撃をいつでもくわえられる体制をつくりあげることにおかれている。「紛争」——むろんその中心は帝国主義の権益を直接ゆるがす民族解放勢力の帝国主義にたいするたたかいの爆発をさしている。

米帝は戦後数度にわたって、核兵器の先制使用による限定核戦争をおこなおうとしてきた。最初に核使用の計画がもちだされたのは五〇年からはじまる朝鮮戦争時である。ついで五四年、ベトナムのディエンビエンフーでフランス軍が包囲されたとき、また五八年、中国によって台湾解放のために金門、馬祖両島への砲撃が開始されたとき、それぞれ核使用計画が秘密裡にねられた。ほかに六二年のキューバ危機、六八年の朝鮮半島でのプエブロ号事件や七六年の板門店事件にさいして、あるいは六八年の南ベトナム・ケサンで米海兵隊員五千人が解放勢力に包囲されたときに、核攻撃が検討され、その実行寸前までいっているのである。はつきりしているのは、それらはいずれも民族解放闘争にたいして向けられたという事実である。

米帝は結局、核使用したばあいの損失の大きさ、とりわけそれが民族解放闘争をますます激化させるにちがいないという予測のうえに立って、一度も核を使用することはできなかつた。だがしかしそのことは米帝が永遠に核使用を断念したということを意味しない。むしろまったく逆である。

元南ベトナム駐留の米軍総司令官W・C・

ウェストモーランドは、ベトナム戦争を述懐してつぎのようにのべている。「私としては、當時も、そしていまもつとつよく、戦術核兵器使用の選択を考慮に入れそこなつたのが

進行する日帝

敗であったと感じている」（「一兵士の報告」と。ここに提示されているベトナム戦争敗北の「教訓」は、まさに現在のレーガン限定核戦争構想をつらぬく基本思想と同質であるといわねばならない。

米帝の極東核戦略体制の要をなすものは、最前線核攻撃基地としての南朝鮮・沖縄における米軍基地であり、その後方支援基地としての日本本土の米軍基地である。レー・ガン政策は海洋発射巡航ミサイル・トマホークの第七艦隊への配備をはじめ、地上発射巡航ミサイルや中性子爆弾の配備をつうじて、この極東核戦略体制の飛躍的強化にのりだした。その照準は「極東有事」「朝鮮有事」を想定した朝鮮半島にむけられている。

日米安保条約によつて米帝との同盟関係をむすぶ日本帝国主義は、独自の利害にもとづいて米帝極東核戦略体制と結合し、その一翼を本格的にないはじめた。このもとで日米安保の核戦争体制としての強化がおしすすめられ、同時に日帝独自の軍備増強路線の中軸として、自衛隊の核武装化が開始されているのである。それは次の三方面から準備されたのである。

第一に核物質の生産である。

日帝は原発の増設と核燃料サイクルの確立によつて、いまや世界最大級のプルトニウム

これら「原子力の平和利用」の名のもとでおこなわれている大量の核物質の生産と保有が、日帝の核武装の前提条件を形成してきたのである。いまや日帝は核物質の生産量において潜在的核保有大国となつた。

第二に核使用能力の向上である。

自衛隊は発足後一年をへた五五年から、放射能汚染洗浄装置の艦艇への装備など対核防護力の整備を開始し、六〇年代には、ナキミサイル、F-104J戦闘機、対潜ロケット・アスロックなどの核・非核両用の兵器を保有はじめた。つまり自衛隊はすでに六〇年代には、最初の核兵器使用能力を有したのであり、いつでも核兵器を装備し使用しうる軍事能力の確立を急いできたのである。そして七八年十一月、日米安保協において「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」が決定されてから、事態はいっそう急速に進展した。日米防衛分担の名のもとでの、シーレーン干カイリ防衛や三海峡封鎖作戦にみらわるよう、米帝極東核戦略と結合し、あいつて日本共同軍事演習をとおして、自衛隊は対

核戦争・核使用能力を飛躍的に向上させていく。さらに八二年一月「極東有事研究」の着手決定によって、米帝の同時多発戦略に呼応した極東全域での核の日米共同使用すら追求されはじめているのである。

帝国主義軍隊Ⅱ自衛隊は、ついにその手に核兵器を握りしめ、それをみずから使用しうる段階に入ったとみなければならない。

第三に核兵器の運搬手段の強化とその独自開発である。

三次防において海自の潜水艦は原潜と同じティア・ドロップ型に改良され、四次防において二二〇〇t級となり、潜航可能深度をふくむ艦体性能は米原潜と同じレベルに達した。これと並行して原子力船「むつ」による船舶用原子炉の実験開発をおこなうことによつて、すでに原潜建造技術を日帝は確保した。また核ミサイルに転用可能な技術も、通信衛星や気象衛星の打ちあげによつて日々開発され、軍事衛星すら技術的には十分可能となつてい

以上みてきたように、こんにち日帝は核兵器こそ保有していないが、すでに核武装のための科学・技術・工業の各分野における基盤は、十分に整っているといえるのである。事実、七六年六月の米上下院合同原子力委員会に提出された年次報告によれば、「核武装の意志決定がおこなわれた一・二三年以内に完全に核武装できる国」のトップに日本があげられているのだ。

したがつて日帝の核武装にとつて残された問題は、「意志決定」のための支配者内部の合意形成であり、また国民的認知の形成であるといえる。いま核武装化にたいする制約をとりはらう策動が、日米安保条約の再改訂と憲法改悪の動向と運動して、急速にすすめられている。

好修日本安全保障研究センター所長は、「新安保改訂の目標時点を八五年に設定し、これと並行して専守防衛、海外派兵禁止、集団的自衛権の否認、兵器輸出規制、および非核三原則などの見直しをすすめることによって、改憲さえ可能であると勧告した。これはもちろん支配者階級の意を代弁したものであり、核武装と安保改訂・改憲策動が不可分一体のものであることをしめしている。また八一年五月には防衛庁は、防衛庁委託研究報告をつうじて「核武装に踏みきるのかどうかの政策判断とは別個に原子力施設、ロケット施設などの研究調査を進める」（「軍事科学技術の進歩とわが国の防衛構想」）とのべ、自衛隊が本格的に核武装にのりだすことを公言した。さらに八一年九月には財界を代表して日経連桜田武名誉会長が、「核をもてば侵略を防げる」とまで発言するにいたっているのである。

